⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

種　　類	1　年　以　内	1年超5年以内	5年超10年以内	10　年　超
政府保証債	—	—	—	400,000,000
財投機関債	—	2,500,000,000	300,000,000	600,000,000
合　　計	—	2,500,000,000	300,000,000	1,000,000,000

9．金銭の信託関係

金銭の信託（その他保有目的）

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	取　得　原　価	差　　額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
金銭の信託（その他保有目的）	10,077,675,706,516	9,423,036,952,599	654,638,753,917	825,628,656,804	△ 170,989,902,887

10．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	12,080,934,228
勤務費用	496,208,850
利息費用	125,650,191
数理計算上の差異の当期発生額	89,122,351
退職給付の支払額	△ 638,946,402
過去勤務費用の当期発生額	△ 645,413,376
制度加入者からの拠出額	71,477,500
期末における退職給付債務	11,579,033,342

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	4,964,154,756
期待運用収益	84,390,631
数理計算上の差異の当期発生額	△ 355,101,406
事業主からの拠出額	362,257,440
退職給付の支払額	△ 209,512,102
制度加入者からの拠出額	71,477,500
期末における年金資産	4,917,666,819

⑷　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	5,182,558,522
年金資産	△ 4,917,666,819
積立型制度の未積立退職給付債務	264,891,703
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,396,474,820
小計	6,661,366,523
未認識数理計算上の差異	337,356,081
未認識過去勤務費用	898,535,253
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,897,257,857
退職給付引当金	7,897,257,857
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,897,257,857

⑸　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	496,208,850
利息費用	125,650,191
期待運用収益	△ 84,390,631
過去勤務費用の費用処理額	△ 113,112,752
数理計算上の差異の費用処理額	△ 263,168,123
その他	△ 46,408,560
合計	114,778,975

⑹　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	60.0%
株式	21.9%
現金及び預金	3.5%
その他	14.6%
合計	100.0%

⑺　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。